

1 令和元年度決算の状況



(1) 普通会計決算の状況

① 決算規模

令和元年度の決算額は、第1表のとおり、

歳入 7,851 億円 (前年度 7,726 億円)

歳出 7,695 億円 (前年度 7,572 億円)

で、前年度と比べ歳入 1.6%増 (前年度 1.1%増)、歳出 1.6%増 (前年度 0.8%増) となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す。)

区 分	H30		R 元	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	772,611	1.1	785,104	1.6
歳 出	757,176	0.8	769,485	1.6

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

② 決算収支

○実質収支

実質収支は、第2表のとおり、79 億円の黒字で、前年度と比べ 11 億円の増となっています。

○単年度収支

単年度収支は、10 億円の黒字となっています。

また、実質単年度収支については、45 億円の黒字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円 △印は減を示す。)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R 元
実 質 収 支	6,310	6,941	6,502	5,521	6,847	7,873
単 年 度 収 支	539	630	△439	△981	1,326	1,026
財 調 積 立 金	6,614	5,212	23	16	619	7
繰 上 償 還 金	—	—	—	—	4,000	5,000
積 立 金 取 崩 し	1,724	1,186	6,900	4,348	—	1,512
実 質 単 年 度 収 支	5,428	4,657	△7,316	△5,312	5,945	4,520

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ 0.3 ポイント増加しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R 元
岐 阜 県	1.4	1.5	1.4	1.2	1.4	1.7
全 国 平 均	1.5	1.3	2.0	2.1	2.1	

※19年度から、分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

③ 歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1-2に示すように、7,851億円で、前年度に比べ1.6%増（前年度1.1%増）となっています。

決算額の主な内訳は、第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す。)

区 分	H30			R 元		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	275,571	35.7	3.3	273,291	34.8	△0.8
地方交付税	172,325	22.3	△0.8	172,446	22.0	0.1
県 債	122,521	15.9	3.6	127,771	16.3	4.3
国庫支出金	89,021	11.5	2.7	98,824	12.6	11.0
そ の 他	113,173	14.6	△5.0	112,772	14.3	△0.4
合 計	772,611	100.0	△1.1	785,104	100.0	1.6

県税は、2,733億円で、前年度(2,756億円)に比べ23億円、0.8%減となっています。これは、自動車取得税の廃止や地方消費税の減収などによるものです。

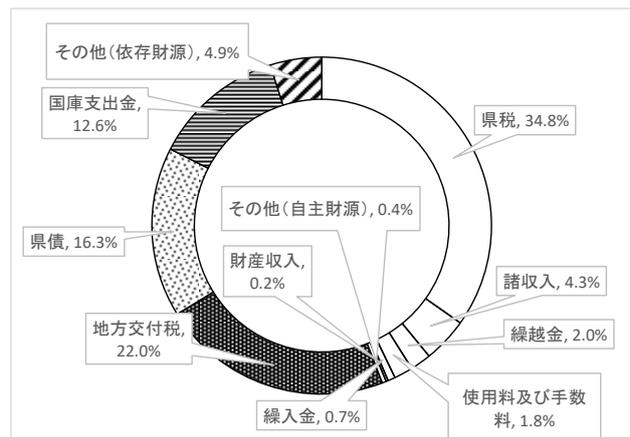
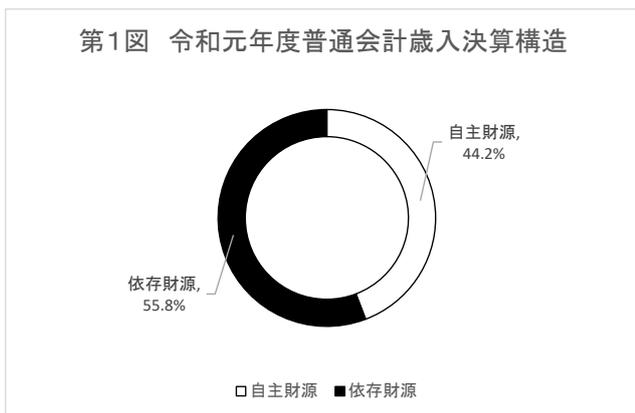
また、県債は、1,278億円で、前年度(1,225億円)に比べ53億円、4.3%増となっています。これは、県有施設の長寿命化改修などに係る事業のほか、国の国土強靱化対策に係る公共事業が増加したことなどによるものです。

国庫支出金については、988億円で、前年度(890億円)に比べ98億円、11.0%増となっています。これは、平成30年7月豪雨災害の復旧事業に係る国庫負担金などが増加したことによるものです。

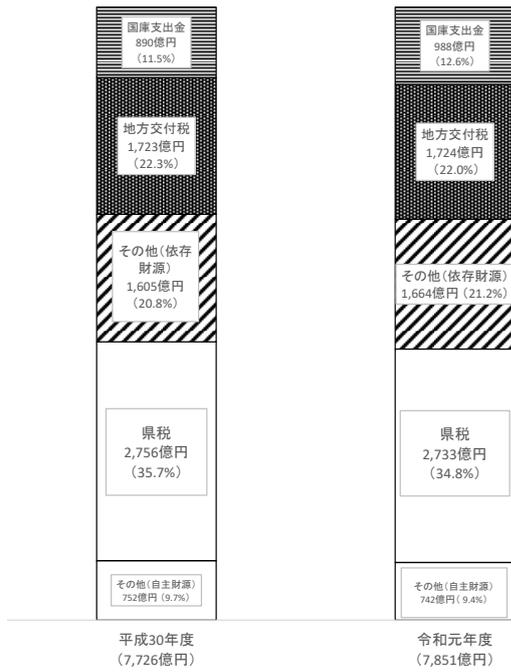
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、令和元年度は、自主財源の構成比が1.2ポイント減少しています。これは、平成30年7月豪雨災害の復旧事業に係る国庫負担金などの国庫支出金の増などによって、依存財源が前年度比3.8%の増となったことなどによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移 (構成比) (単位：%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R 元
依存財源 (交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債)	55.9	54.5	54.1	54.0	54.6	55.8
自主財源 (県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	44.1	45.5	45.9	46.0	45.4	44.2



第2図 普通会計歳入決算構造の比較



④ 歳 出

歳出決算額は、7,695 億円で、前年度に比べ 1.6%増（前年度 0.8%増）となっています。

○ 目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1－2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は、第6表のとおりです。

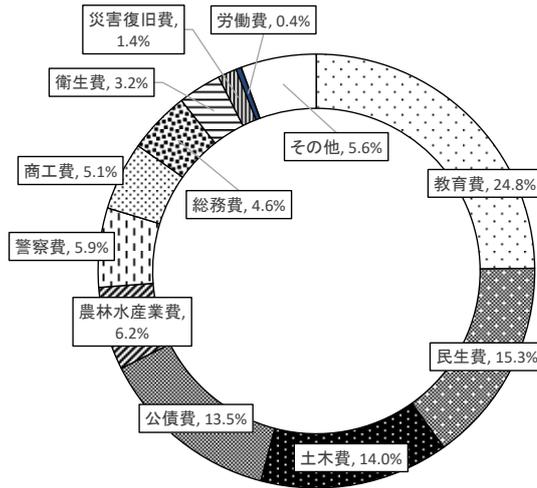
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	H30			R 元		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	38,747	5.1	△1.1	35,295	4.6	△8.9
民 生 費	116,934	15.4	△1.4	117,651	15.3	0.6
衛 生 費	22,304	2.9	△1.8	24,443	3.2	9.6
労 働 費	1,682	0.2	8.6	2,768	0.4	64.5
農 林 水 産 業 費	44,848	5.9	0.2	47,819	6.2	6.6
商 工 費	41,874	5.5	1.0	39,176	5.1	△6.4
土 木 費	98,448	13.0	5.1	107,650	14.0	9.3
警 察 費	44,653	5.9	0.8	45,731	5.9	2.4
教 育 費	188,201	24.9	1.9	191,004	24.8	1.5
災 害 復 旧 費	8,006	1.1	277.8	11,128	1.4	39.0
公 債 費	105,235	13.9	△6.9	103,746	13.5	△1.4
そ の 他	46,244	6.2	3.6	43,074	5.6	△6.9
合 計	757,176	100.0	0.8	769,485	100.0	1.6

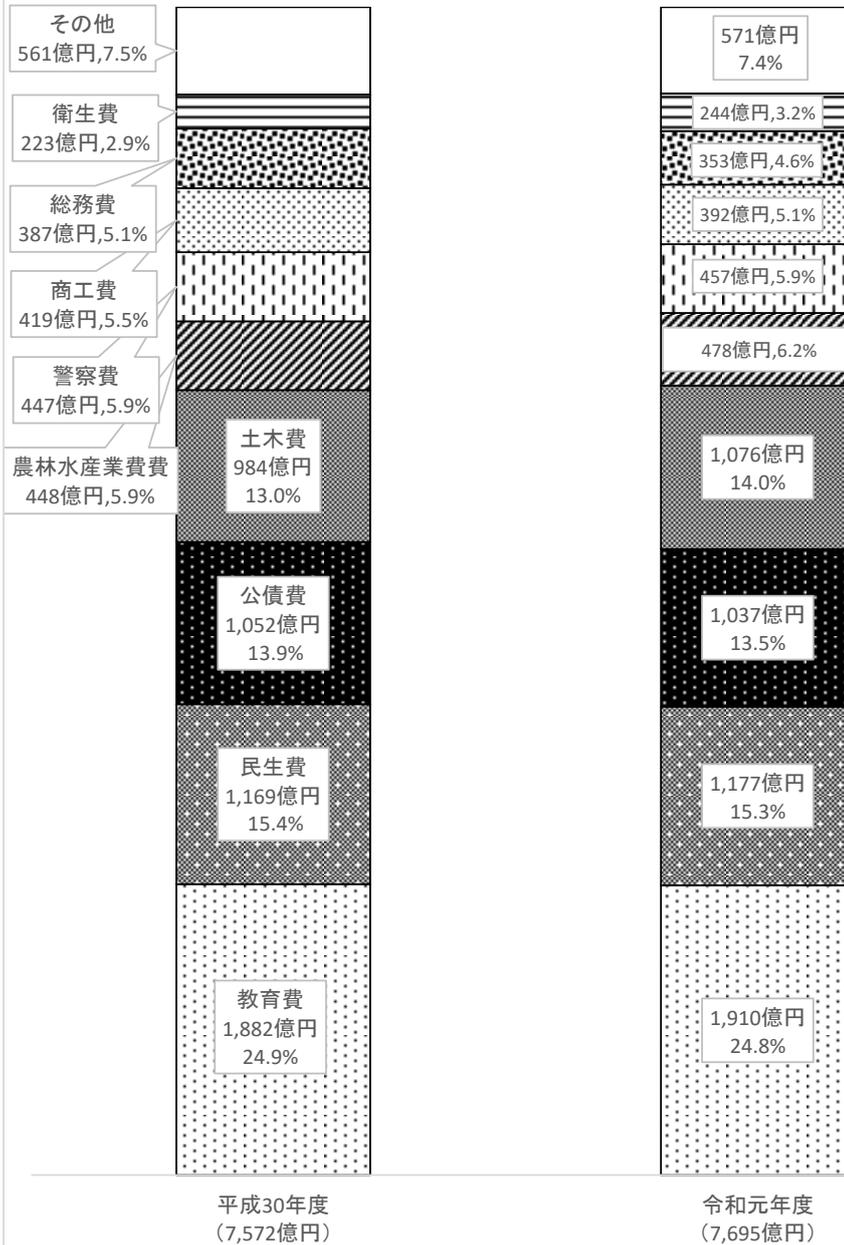
これらの項目の増減率を見ると、増加したものとしては、障がい者総合就労支援センターの建設工事費の増などにより労働費が 64.5%増、平成30年7月豪雨などによる災害復旧経費の増などにより災害復旧費が 39.0%増などとなっています。

一方、減少したものとしては、県庁駐車場建設工事の完了などにより総務費が 8.9%減、産業技術総合センター等の建設工事の完了などにより商工費が 6.4%減などとなっています。

第3図 令和元年度普通会計歳出決算構造



第4図 普通会計歳出決算構造の比較(目的別)



○ 性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1-2歳出(B)表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	H30			R 元		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	346,342	45.7	△1.3	343,610	44.7	△0.8
人件費	229,026	30.3	1.2	227,556	29.6	△0.6
扶助費	12,335	1.6	2.5	12,603	1.6	2.2
公債費	104,981	13.9	△6.9	103,451	13.5	△1.5
投資的経費	149,665	19.8	10.6	165,458	21.5	10.6
普通建設事業費	141,660	18.7	6.4	154,330	20.1	8.9
補助	64,808	8.6	11.7	69,683	9.1	7.5
単独	56,903	7.5	4.8	62,636	8.1	10.1
直轄	19,949	2.6	△4.4	22,011	2.9	10.3
災害復旧費	8,006	1.1	377.8	11,128	1.4	39.0
その他経費	261,169	34.5	△0.5	260,417	33.8	△0.3
合 計	757,176	100.0	0.8	769,485	100.0	1.6

※「普通建設事業費」:「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。端数調整の関係で、各項目の計が合わない場合があります。

義務的経費は、0.8%減(前年度1.3%減)となっています。これは、近年の低金利の情勢を反映した借入利率の低下により、公債費が1.5%減(前年度6.9%減)となったことなどによるものです。

また、投資的経費は、10.6%増(前年度10.6%増)となっています。これは、普通建設事業費において、事業量の増などにより、単独事業費が10.1%増(前年度7.5%増)となったことなどによるものです。

その他の経費では、積立金が49.4%減(前年度49.3%減)などとなっています。

